

2億4千万円の緊急経済対策を実施



町政に活力を！ まちづくりを希望を！

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

6月16日(木)から2日間の日程で定例会が開催され、通告通り**3問**の一般質問を行いました。

1「町独自の物価高騰対策をどう考えているか」
対策について次の通り答弁がありました。

(1) 低所得者世帯等に対する物価高騰対策(単独事業)

1世帯6万円相当のBeコイン給付 **事業費9千6百万円**

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別交付給付金事業(国の事業)。

令和4年度新たに非課税世帯になった方等が対象。

1世帯10万円の給付 **事業費3千6百万円**

(3) 子育て世帯生活支援給付金事業

ひとり親世帯以外で、18歳未満の子供のいる世帯のうち非課税世帯。

子供一人6万円(国の事業5万円+道の事業1万円※予定)

事業費1千3百85万円

(4) プレミアム付き電子通貨事業

町内経済停滞等に対応するためBeコインを発行。

町民(プレミアム率30%) 町外者(同20%)

事業費6千万円

(5) びえいの観光応援事業

旅行需要が低減する10月以降、観光誘客支援のため、1泊3千円を補助する「びえい割」を発行。

宿泊助成と広告宣伝費として観光協会に補助金を交付。

事業費3千2百万円

有事の認識で更なる経済対策を要望！

※青ちゃん再質問

物価高騰は非課税世帯だけではなく、一般の世帯、**全ての事業者が影響**を受けている。「誰一人取り残さない」姿勢が必要ではないか？

町長答弁

「誰一人取り残さない」理念は共有している。家計、事業者あらゆる方に影響が出ていることは認識。

※青ちゃん再質問

水道料金を一定期間減免をしている自治体もある。例えば6か月程度水道の基本料金を減免する」とは考えられないか？

町長答弁

負担軽減を対策の一つとすることは十分に考えられる。コロナ禍で減免措置を行い、いったん元に戻したが物価高騰の影響を見極めたうえで、**再度減免措置を早急に検討**していく。

※青ちゃん再質問

有事において、基金をどう活用するか？40億の超える分をどう考えるか？備荒資金は使えるのか？

町長答弁

43億の基金があり、上限は40億と考えている。目的を果たすためには躊躇なく活用していく。

コロナ禍の経済対策で活用した**備荒資金は、物価高騰対策でも活用を念頭に検討**していく。

皆様の声をお寄せください



E-mail

info@aota-tomofumi.com

facebook



@aotomte

twitter



@AOTOMTE

Instagram



aotomte

LINE



aotomte

YouTube



YouTubeで「美瑛町議会」をご覧ください。チャンネル登録をおすすめいたします。ご不明な点がありましたらお気軽にお問い合わせ下さい。

凸凹町議会会議録 「マイナンバーカード」

作：青ちゃん



※丸丸議員の質問※
6月末から、**マイナポイント第二弾がスタート**しました。マイナンバーカード交付の取り組みをどう考えますか？



※角角町長の答弁※
マイナンバーカードの**交付率が地方交付税額にも影響**する可能性もありますので、交付率向上に取り組みます！



※丸丸議員の再質問※
交付率向上のために、具体的な取り組みの考えがあれば伺います。



※角角町長の答弁※
町長との握手会を開催し、その時に申請や交付の手続きができるようにします！

ナイスアイデア！
頑張れ町長！

町のマイナンバーカード交付率は37.1%

※令和4年6月1日現在

総務省がマイナンバーカードの普及遅れを受け、住民の取得率が平均未滿の約630自治体を「重点的フォローアップ対象団体」に指定し、今回美瑛町もその指定を受けることになりました。

同省は来年度から、取得率に応じて地方交付税の配分額に格差をつける方針を6月に表明していることから、その影響も考慮しつつ町民のマイナンバーカードの取得推進を進める必要があります。

マイナポイント第二弾もスタートしました。最大2万円相当のポイントをもらうことができますので、お得な話でもあります。

地方交付税への影響は現在未知数

今後の交付率向上の鍵は？

令和2年第6回定例会で、「マイナンバーカードの普及促進と利活用の考え方について」一般質問をしました。

町長は、「更なる周知と取得の支援に努める」と答弁していました。全国の平均交付率は、44.7%、町村の平均は、40.4%となっています。

旭川大雪圏域の町の交付状況を見ると、左の表のように愛別町と東川町除いて、全国町村の平均を下回っています。

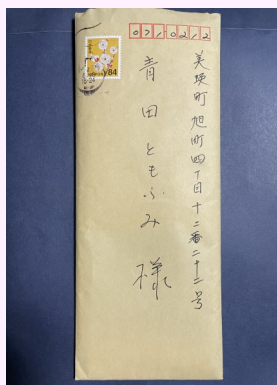
役場には現在400枚ほどの未交付カード（発行済み）があるそうです。早めに取りに来てもらうように周知することと、あらためて「申請しやすく、受け取りやすい」体制づくりが必要だと思っています。

鷹栖町	37.2%
東神楽町	39.6%
当麻町	33.8%
比布町	38.0%
愛別町	58.7%
上川町	39.3%
東川町	41.8%
美瑛町	37.1%

お手紙ありがとうございました

町民のXさんから、お手紙をいただきました。ありがとうございます。今回の町の物価高騰対策について、新聞報道をもとに他の自治体の施策と比較をされて、「ご自身の考えをまとめられた内容でした。」

非課税世帯だけでなく、一般の世帯も困っている方が多いという指摘。私も同じ認識です。Xさんの「ご自宅を訪問して、私の考えを説明させていただきました。」



今回の物価高騰は「有事」です。景気の悪化を防ぐためにも、**第二弾の経済対策が必要だ**と思っています。

積極財政地方議連に加入！

積極財政を国に求め、地域経済を活性化させることを目的に「積極財政を推進する地方議員連盟」が5月に設立され、このたび私も加入いたしました。アフターコロナを見据え、地域経済を活性化させるために、全国の地方議員との情報交換や勉強会に参加し、取り組んでいきます。**「打倒！緊縮財政！」**



YouTubeで議連についてご覧いただけます。

